



兵 庫 労 働 局 発 表  
平成 25 年 1 月 31 日 (木)

担 当	職 業 安 定 部 職 業 安 定 課 課 長 中 村 豊 雇 用 情 報 官 松 岡 哲 史 電 話 078-367-0792
-----	---

### 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成 25 年 1 月）

～企業の業況感はすべての業種で改善に向かう～  
～今後の業績に影響する要因は電力需給が大幅に増加～

#### 趣旨

景気は世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっており、雇用失業情勢においても依然として厳しい状況が続いている。なかでも中小企業を取り巻く状況も大変厳しく、その動向については注視する必要がある。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

#### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

#### ヒアリングの実施日

平成25年1月4日～平成25年1月18日までの間に実施

#### ヒアリング結果

##### 1. 業況・雇用調整等

□ 3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成24年10月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 19% (13%) 6P改善

・産業別

　　製造業 18% (13%) 5P改善

　　卸・小売業 19% (11%) 8P改善

　　運輸業 25% (14%) 11P改善

○ 「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 33% (36%) 3P改善

・産業別

　製造業 40% (同水準)

　卸・小売業 22% (37%) 15P改善

　運輸業 21% (25%) 4P改善

○ 「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 48% (51%)

・産業別

　製造業 42% (47%)

　卸・小売業 59% (52%)

　運輸業 54% (61%)

※全般的に改善

※製造業と比較して、卸・小売業、運輸業の改善が著しい

□今後3ヶ月後の業況見通し(前回調査 平成24年10月と対比)【P12】

○ 「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 26% (19%) 7P改善

・産業別

　製造業 22% (14%) 8P改善

　卸・小売業 33% (37%) 4P悪化

　運輸業 29% (18%) 11P改善

○ 「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 19% (20%) 1P改善

・産業別

　製造業 24% (25%) 1P改善

　卸・小売業 8% (15%) 7P改善

　運輸業 18% (11%) 7P悪化

○ 「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 55% (61%)

・産業別

　製造業 54% (61%)

　卸・小売業 59% (48%)

　運輸業 53% (71%)

※全般的に改善

※卸・小売業、運輸業は個々の企業毎に判断にバラツキがみられた

□今後の雇用調整について【P4】

91%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時(平成24年10月)の93%から2ポイント減少した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

12%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成24年10月）の14%から2ポイント下降した。

一方、「不足」と回答した企業は19%で、前回調査時の23%から4ポイント下降した。

※「適正」とする企業が増加

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答・無回答あり）【P 13】

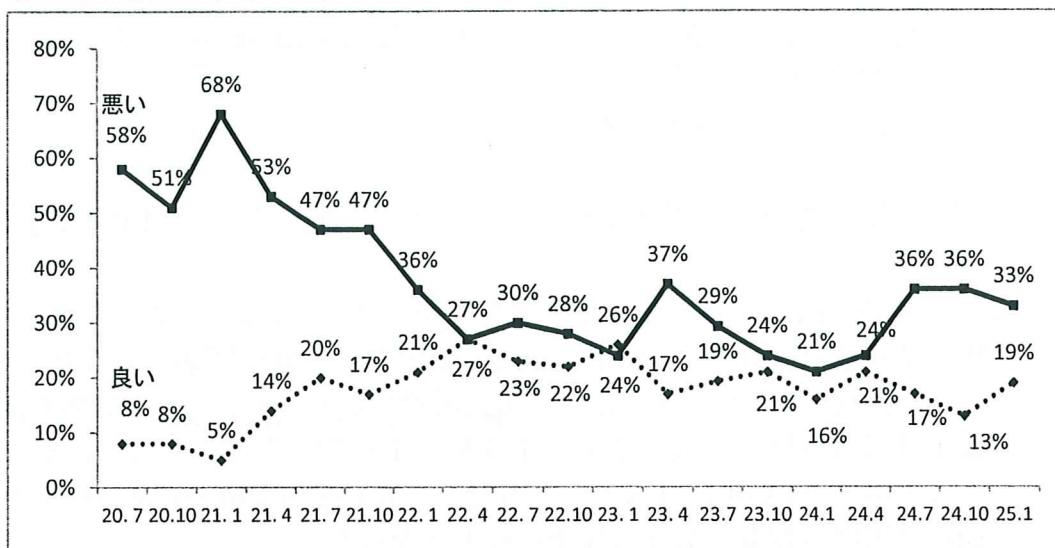
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」76社（75社）で、次いで、「競争激化・価格破壊」55社（65社）、「円高」41社（42社）、「電力需給」38社（8社）、「海外の景気」21社（30社）、「人口減少」18社（16社）となり、このほかには、「近隣諸国との関係」14社（29社）、「取引先の業績・動向」10社（7社）、「国内の景気」7社（3社）などとなった。

\*（ ）内は平成24年10月期の数値

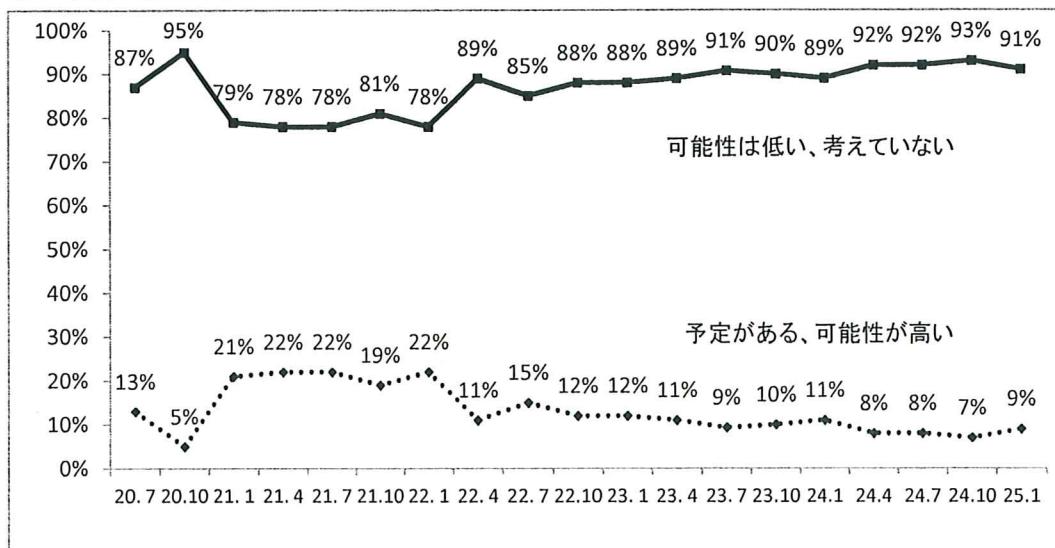
## 企業ヒアリング結果【兵庫】

### (1)【全産業】

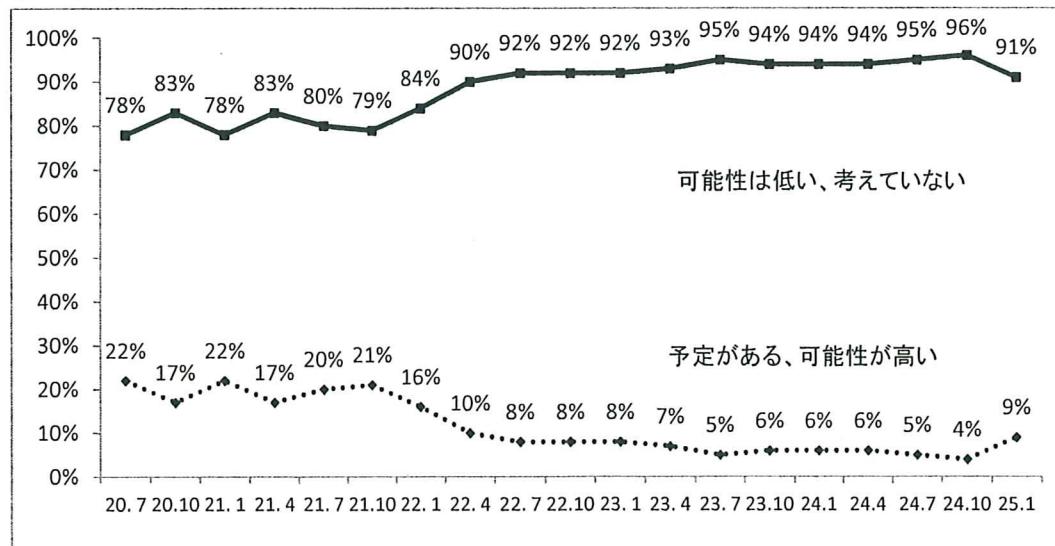
#### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



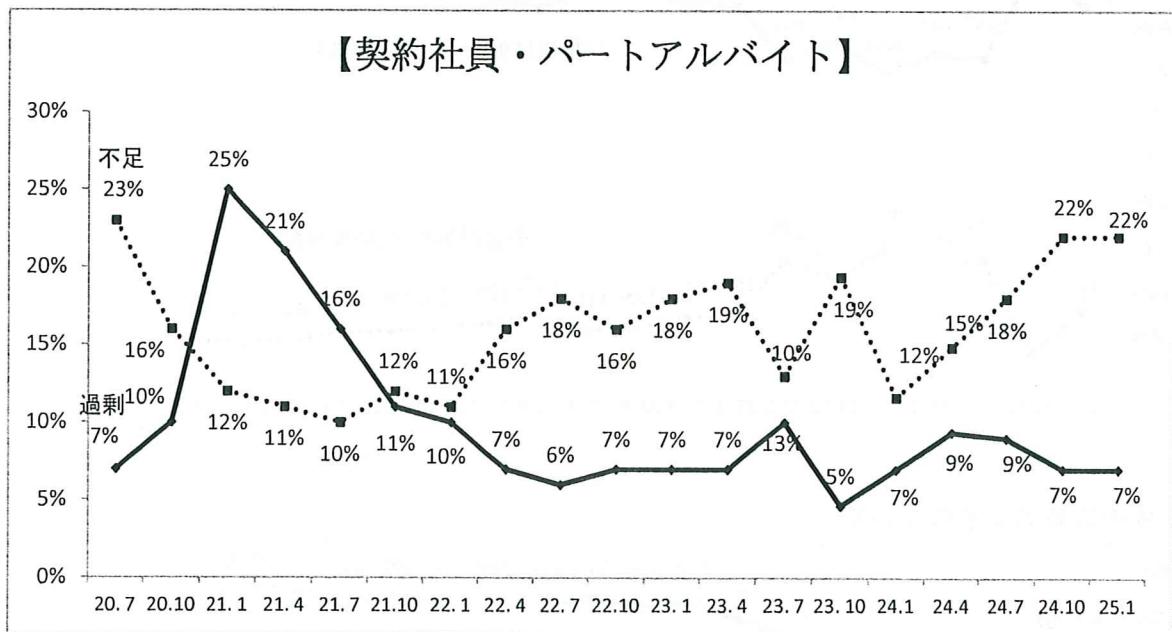
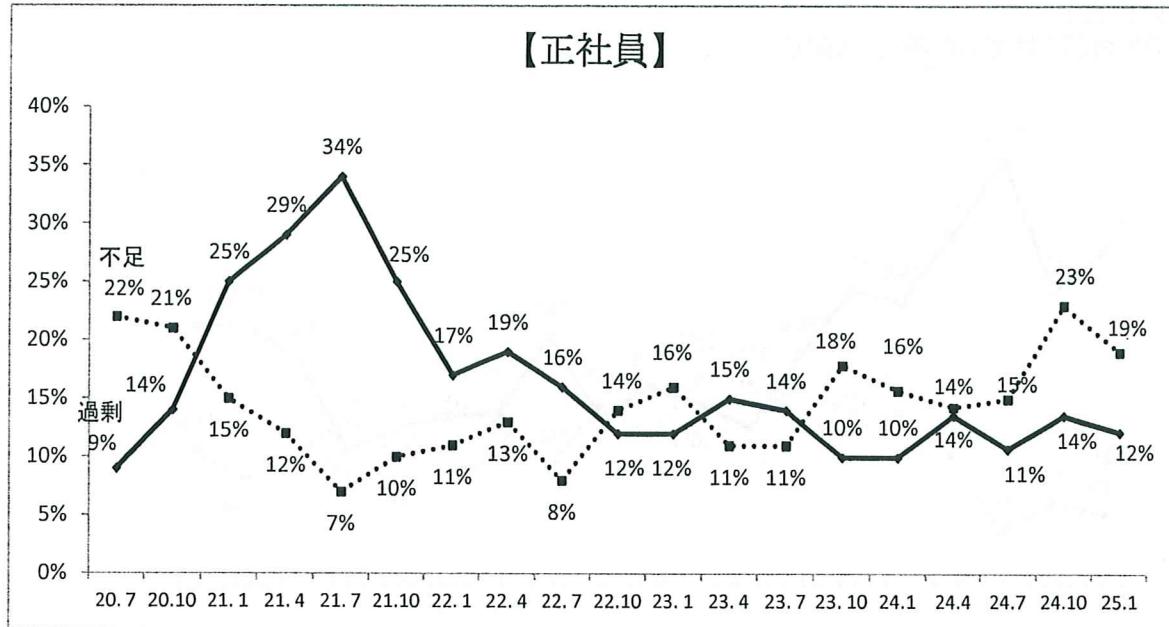
#### ② 今後の雇用調整について



#### ③ 今後の賃金調整について

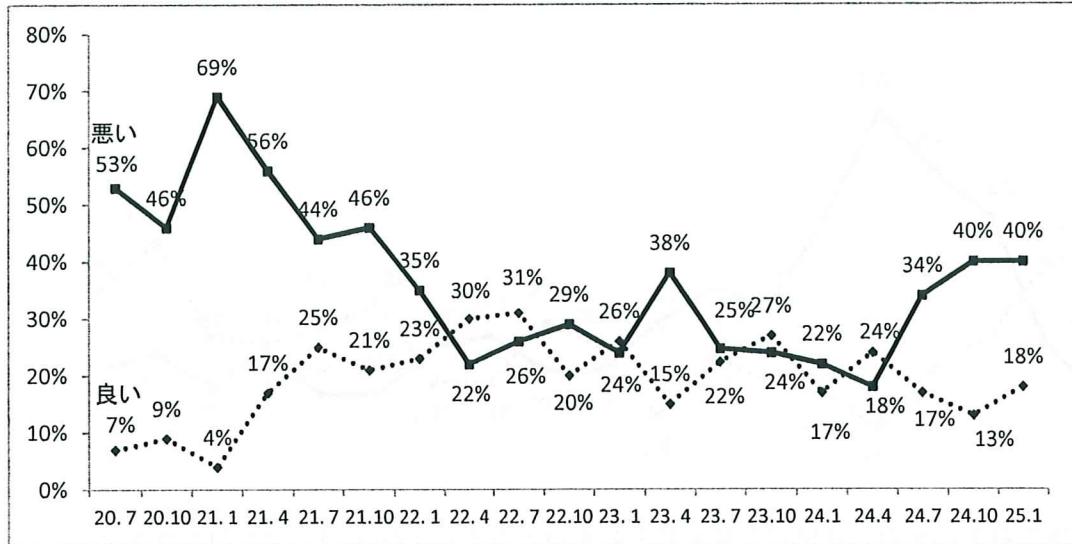


④ 現在の雇用過不足感の状況について

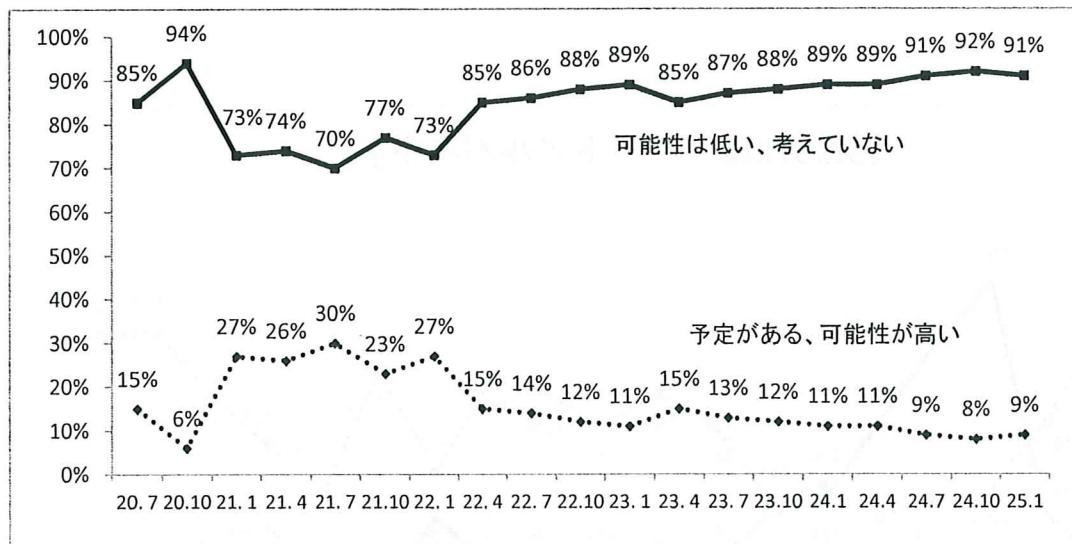


## (2)【製造業】

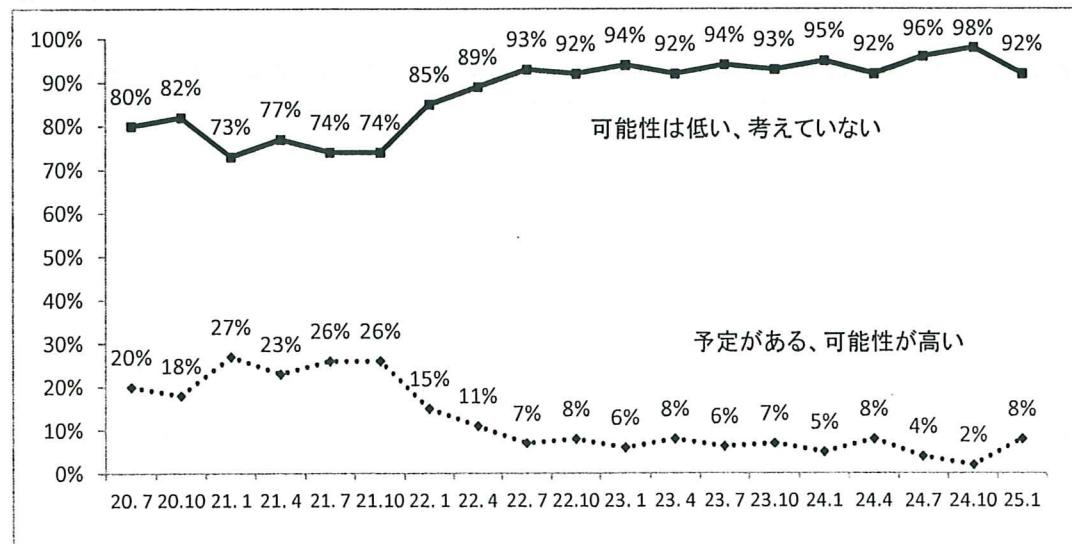
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



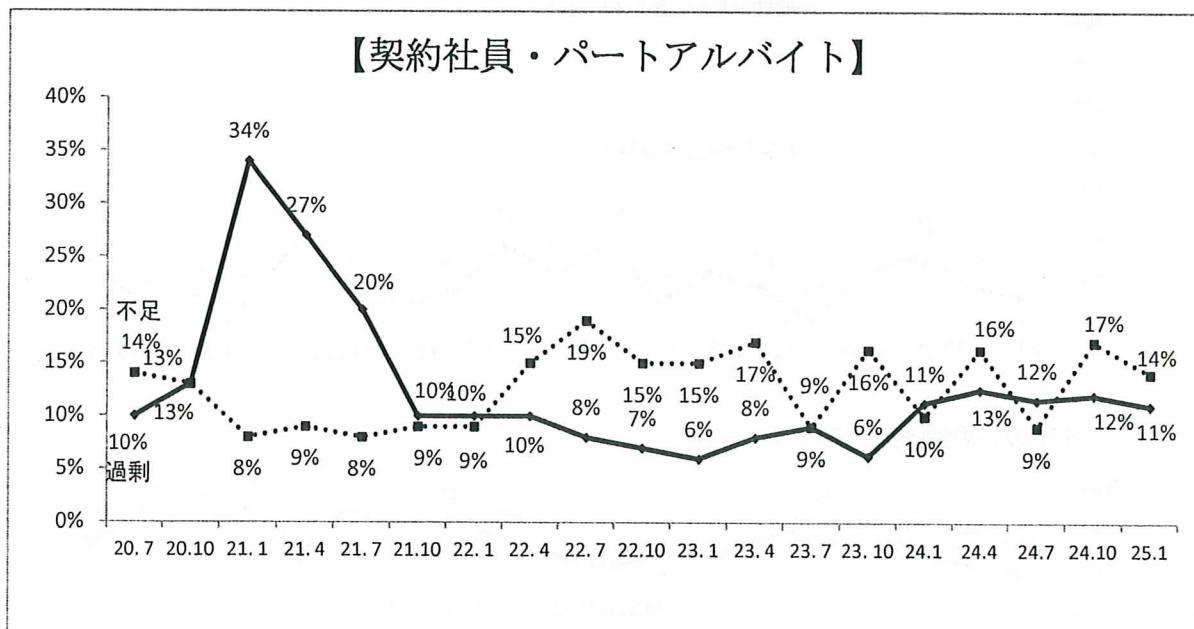
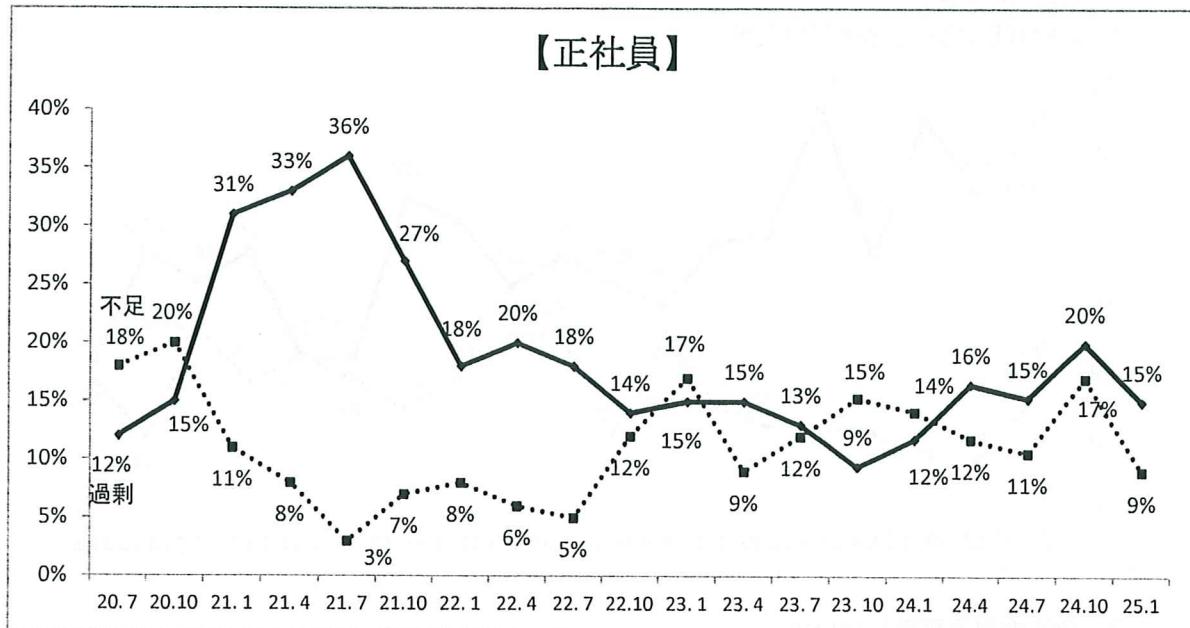
### ② 今後の雇用調整について



### ③ 今後の賃金調整について

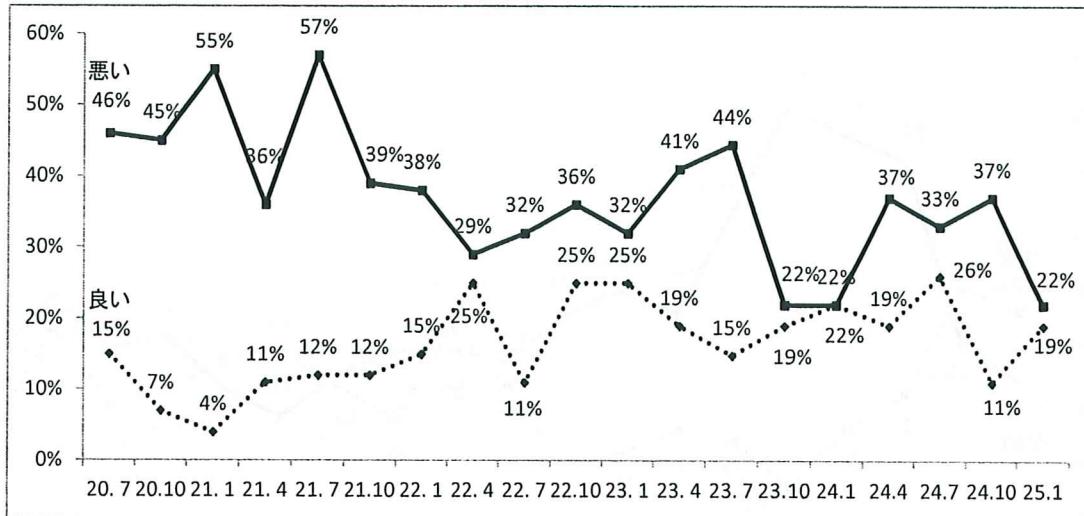


④ 現在の雇用過不足感の状況について

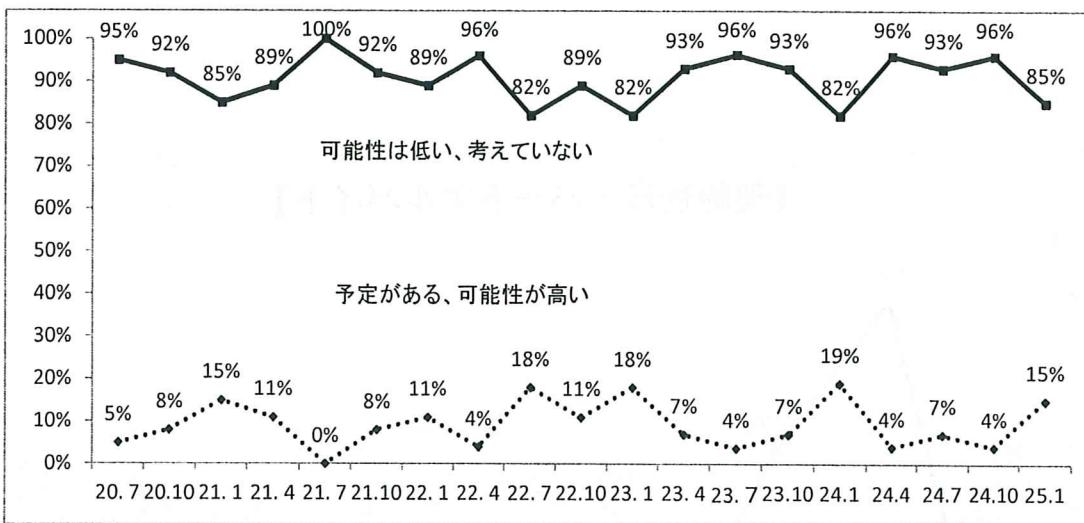


### (3)【卸売・小売業】

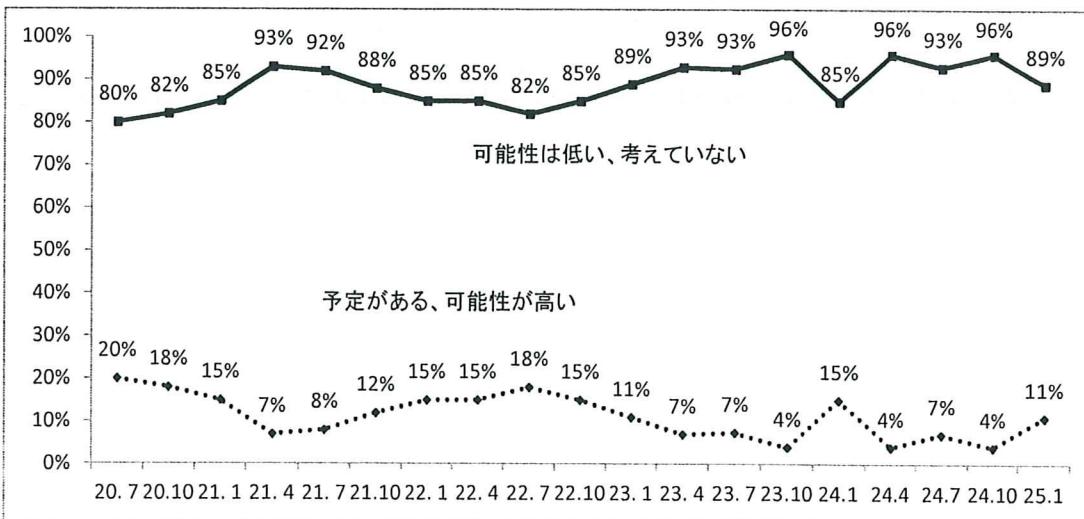
#### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



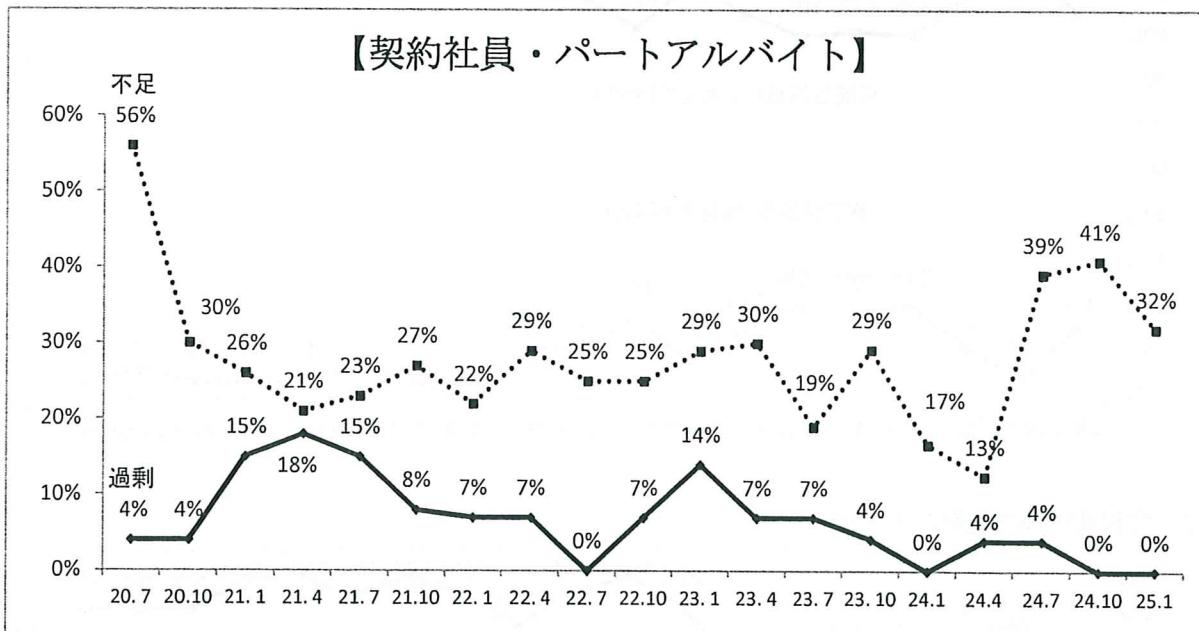
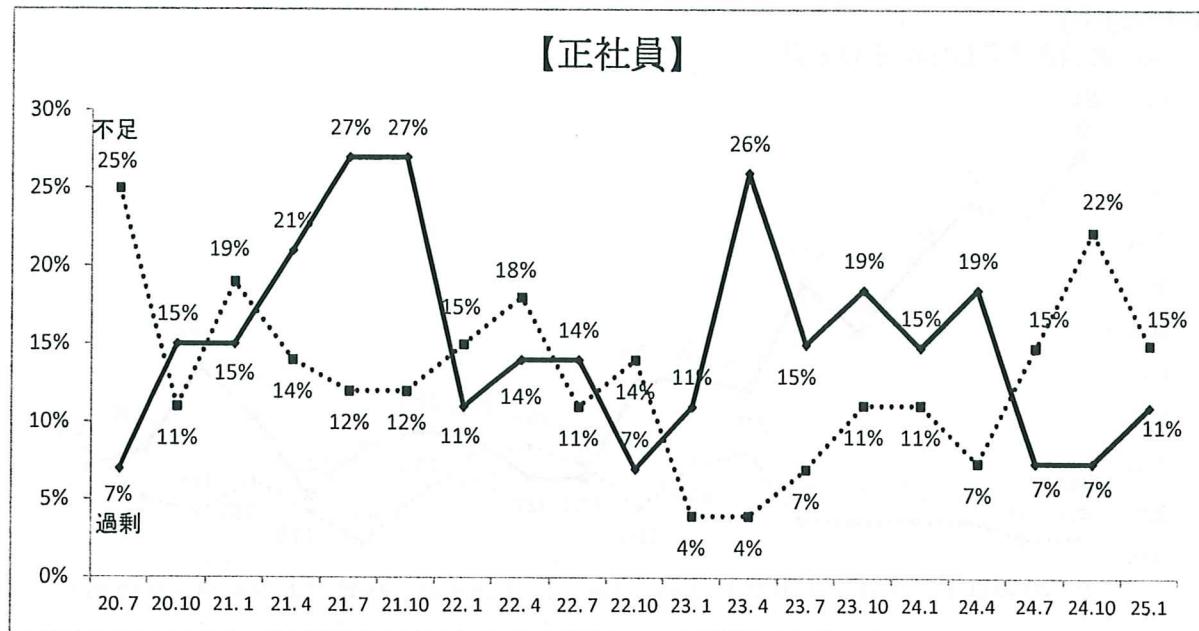
#### ② 今後の雇用調整について



#### ③ 今後の賃金調整について

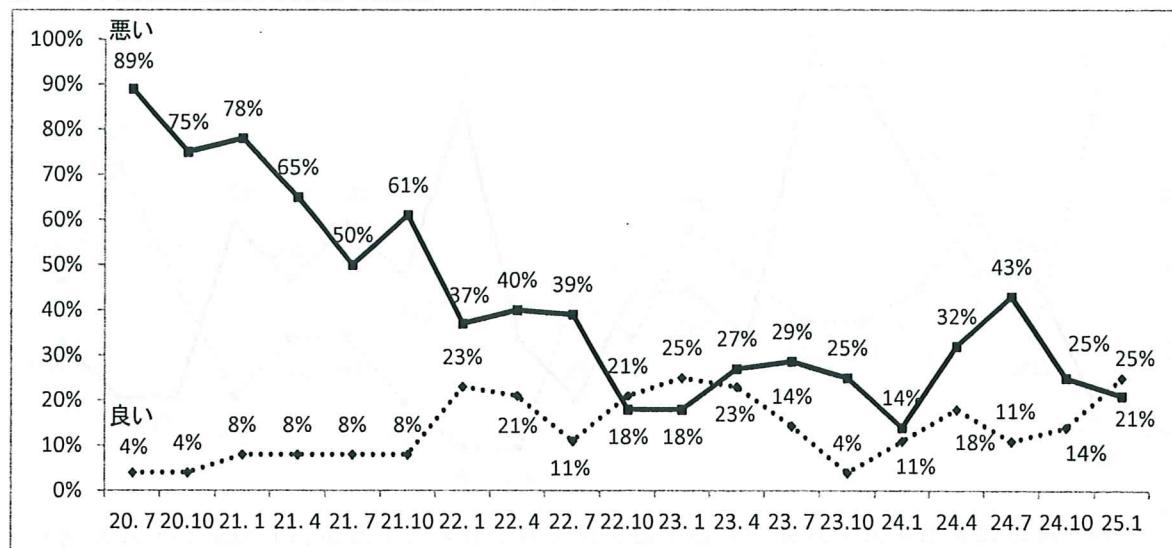


④ 現在の雇用過不足感の状況について

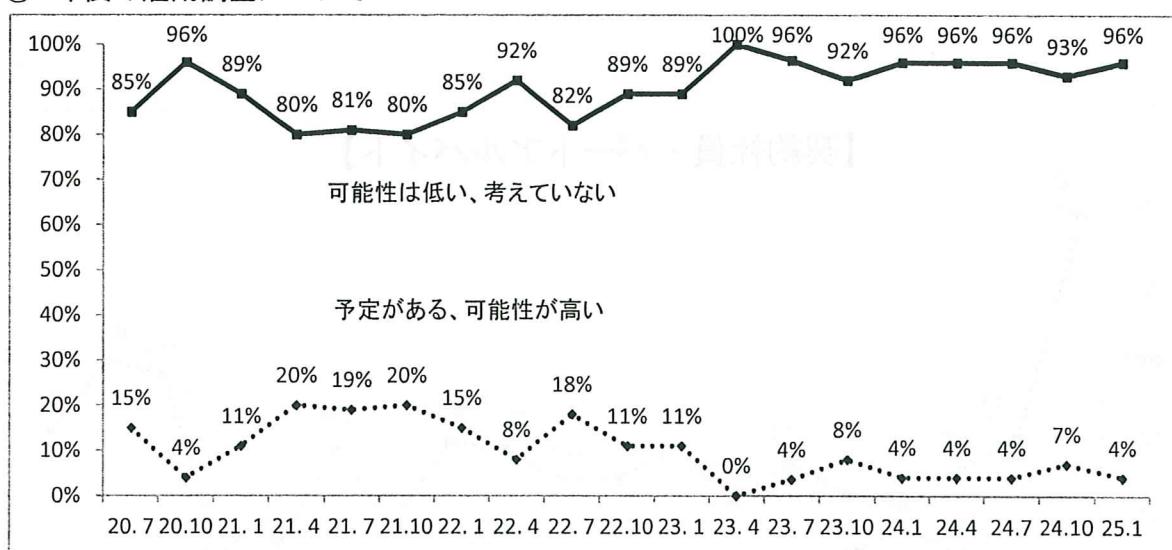


#### (4)【運輸業】

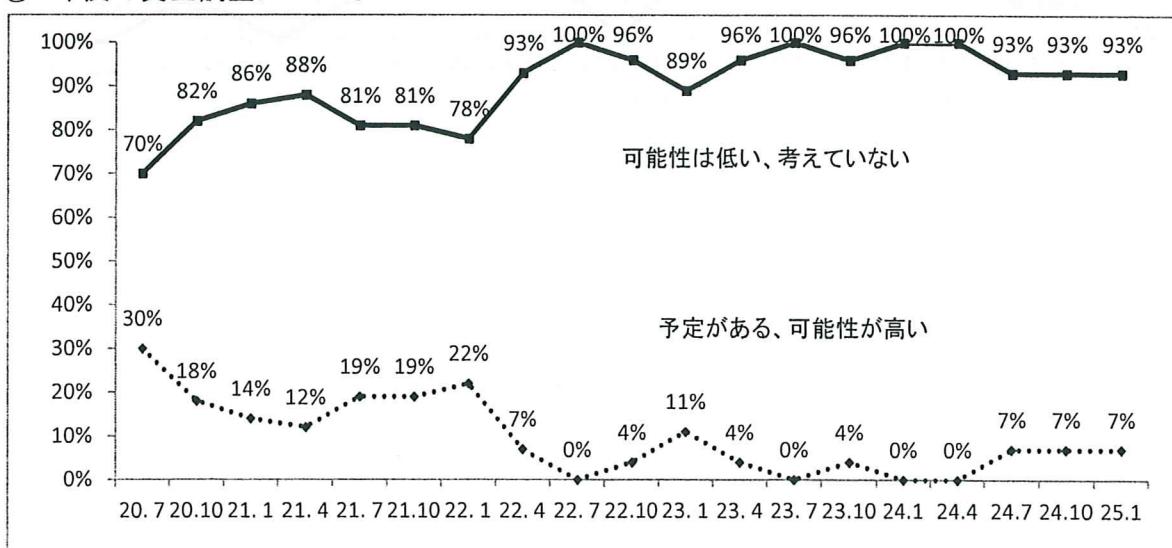
##### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



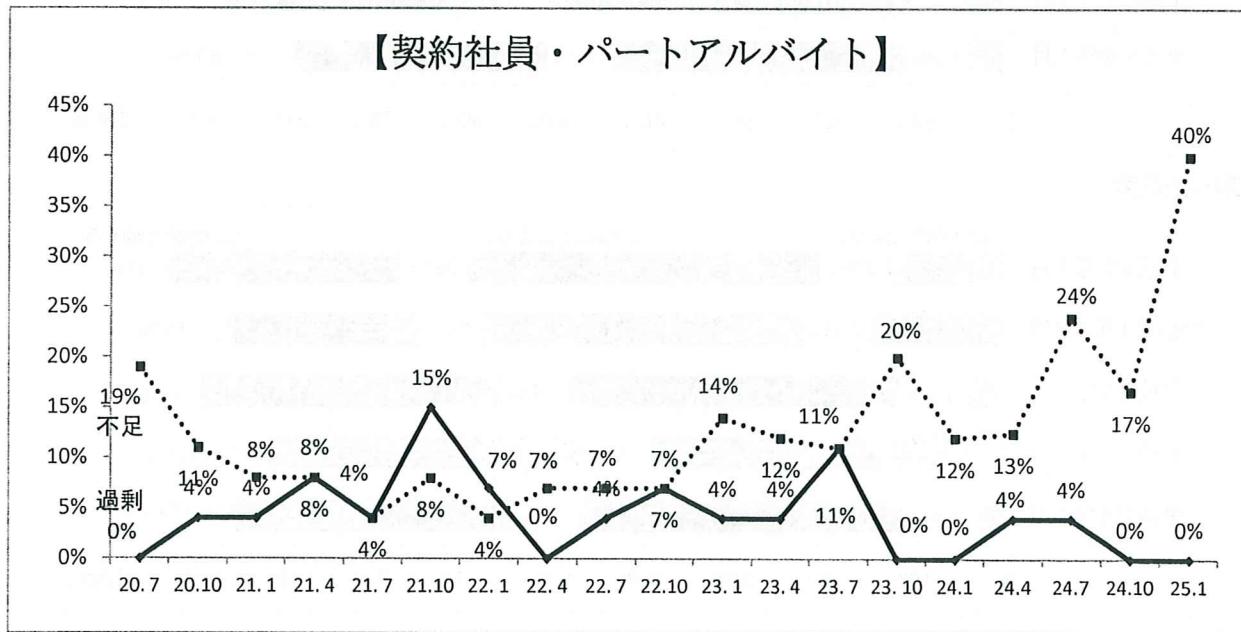
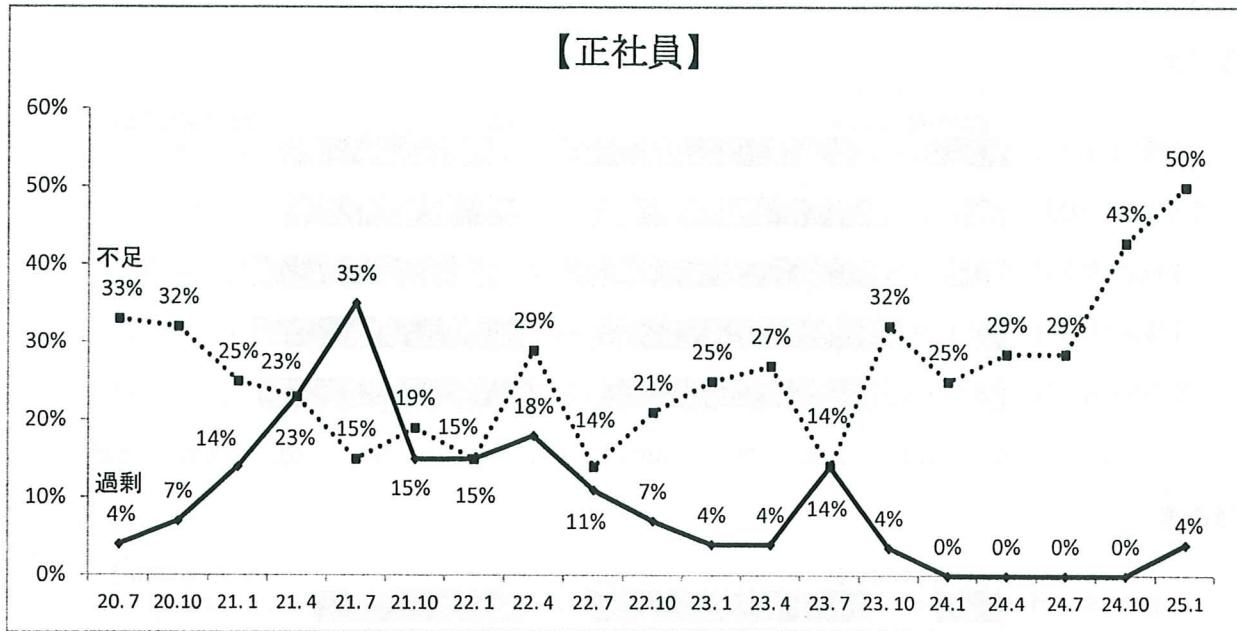
##### ② 今後の雇用調整について



##### ③ 今後の賃金調整について



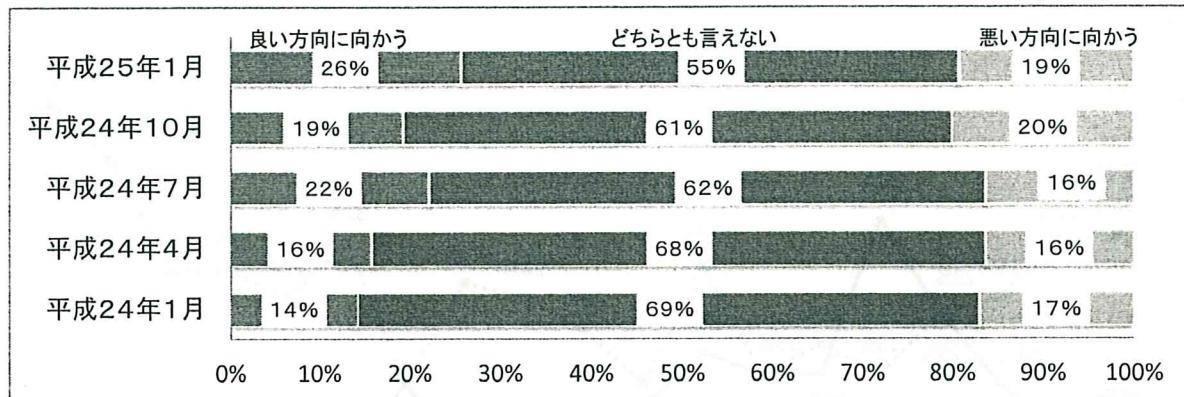
④ 現在の雇用過不足感の状況について



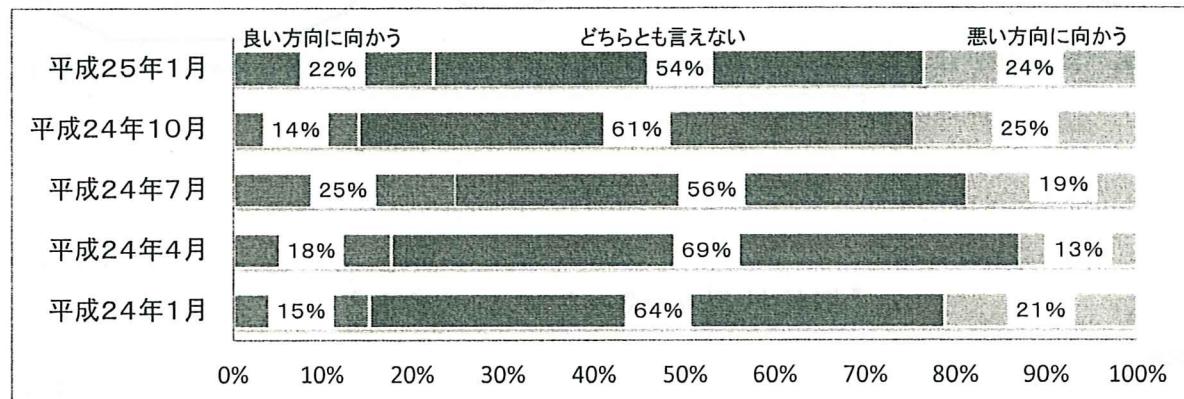
## 今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

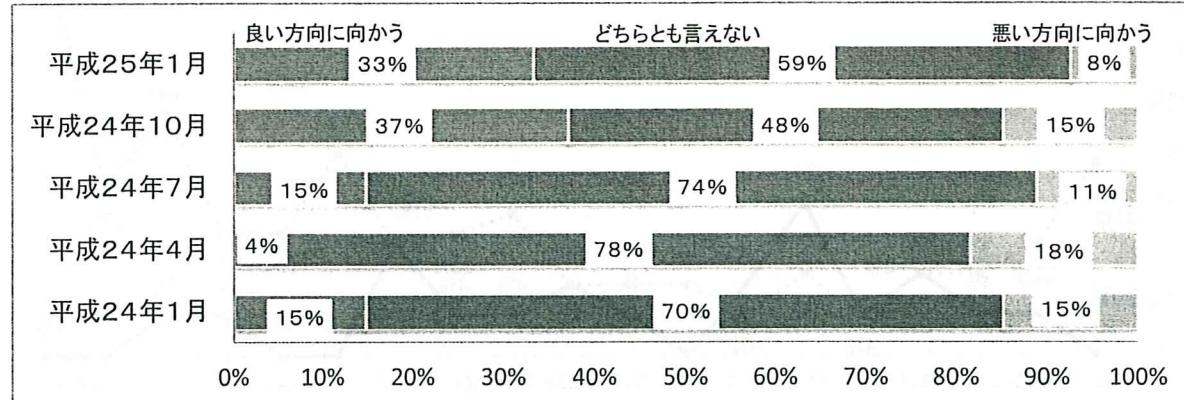
### 全産業



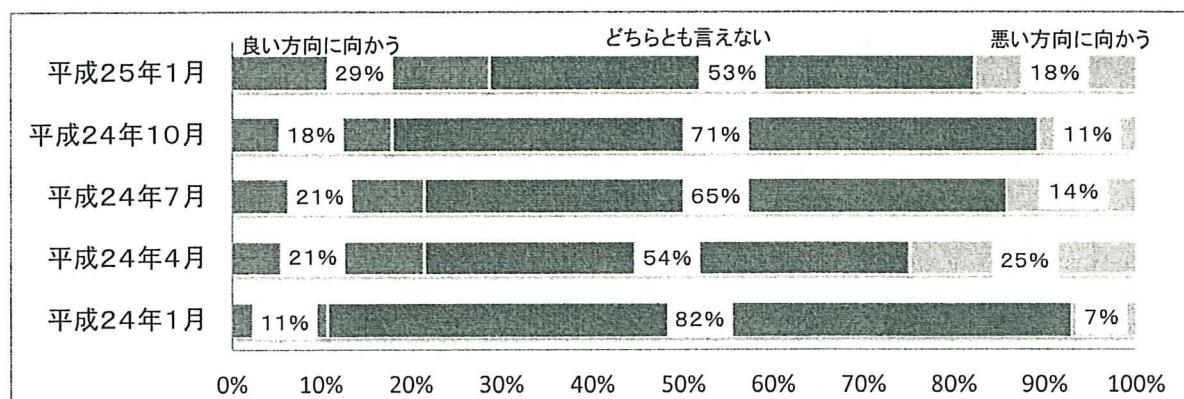
### 製造業



### 卸・小売業



### 運輸業



## 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年1月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数（無回答企業除く）	134 (133)	81 (81)	26 (25)	27 (27)
1 原油・原材料の価格	76 (75)	45 (43)	10 (10)	21 (22)
2 競争激化・価格破壊	55 (65)	27 (36)	16 (17)	12 (12)
3 円高	41 (42)	29 (30)	6 (7)	6 (5)
4 電力需給	38 (8)	31 (7)	5 (1)	2 (0)
5 海外の景気	21 (30)	15 (22)	3 (3)	3 (5)
6 人口減少	18 (16)	5 (3)	10 (9)	3 (4)
7 近隣諸国との関係	14 (29)	11 (21)	1 (4)	2 (4)
8 取引先の業績・動向	10 (7)	7 (4)	0 (0)	3 (3)
9 国内の景気	7 (3)	5 (1)	1 (1)	1 (1)
10 震災復興需要	5 (4)	4 (3)	0 (0)	1 (1)
11 中小企業金融円滑化法の期限到来	4 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
12 風評被害	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
13 TPP加盟	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
14 その他	8 (6)	4 (3)	3 (2)	1 (1)

※ ( ) 内は平成24年10月期の数値

今後の業況や雇用に大きく影響する要因

